

施策評価シート

施策等名称	新分野・独自技術製品開発等への支援	体系番号	0401010404
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>中小企業者は、市場変化を的確に捉え、柔軟に対応できる経営力の強化や生産性向上といった取組が不可欠である。そのためには、技術や品質など自社の強みを活かしつつ、IoT, AIなどを活用した新産業分野への参入や対応を促進する新技術・新製品の研究開発への支援など、中小企業者の生産性向上に繋がる各種支援制度の拡充が必要である。</p> <p>また、域内産業の新陳代謝と新たな経済活動の創出を促進するため、コワーキングスペースを拠点に公立諏訪東京理科大学、茅野商工会議所、茅野・産業振興プラザ及び市内外の企業と連携して、それぞれの知見やネットワークを活用した相互の交流活動を推進する必要がある。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>市内企業が、これまでに培われた類いまれな技術力、強みを土台とし、新技術・新製品開発への取組や新規成長産業分野への参入など、新たなステージに挑戦する企業やその活動を積極的に支援し、技術力や開発力、生産力の向上を通じて、地域産業の活性化につなげる。</p>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	新技術・新製品研究開発促進補助金 交付件数	交付件数(件/年度)	6件	累計40件
②	コワーキングスペース売上の増加	コワーキングの運営を通じた利用料収入、事業収入等により確保される自主財源(千円)	0千円	8,200千円
③				

施策の柱1	名称	新分野・独自技術製品開発等への支援		主管課	商工課		
	詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業者等が独自に、又は、大学等と連携して行う新技術・新製品の研究開発等に要する経費の支援</li> <li>・コワーキングスペースの円滑な管理及び域内産業の新陳代謝を促す事業運営の支援</li> </ul>					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	新技術・新製品研究開発促進事業	補助金交付件数(件/年度)	6件	累計40件	1 新技術・新製品研究開発事業	実施
	2	コワーキングスペース売上の増加	コワーキングの運営を通じた利用料収入、事業収入等により確保される自主財源(千円)	0千円	8,200千円	2 起業・創業等支援事業	実施
	3					3	

基本政策間連携

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策の柱3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策等名称	新分野・独自技術製品開発等への支援	体系番号	0401010404				
		主管課	商工課				

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	新技術・新製品研究開発促進補助金交付件数	6件	4				
		累計40件	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	制度周知に努めているものの、企業の新技術等の開発タイミングや異業種連携等、制度設計とマッチできていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しが必要。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	コワーキングスペース売上の増加	0千円	7,476				
		8,200千円	91.17	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	当初6割見込みであったが、オフィス・ブースは満室を継続し、9割実績となった。開設前からテナント誘致を進めた効果だと考える。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	新技術・新製品研究開発促進事業	6件	4				
		累計40件	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	制度周知に努めているものの、企業の新技術等の開発タイミングや異業種連携等、制度設計とマッチできていないことが減少要因。事業者、産業界からの要望もあり、制度見直しが必要。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	コワーキングスペース売上の増加	0千円	7,476				
		8,200千円	91.17	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	当初6割見込みであったが、オフィス・ブースは満室を継続し、9割実績となった。開設前からテナント誘致を進めた効果だと考える。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	新分野・独自技術製品開発等への支援	体系番号	0401010404
		主管課	商工課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	45,359,140	48,178,000	1.06		
	うち一財(円)	25,010,294	29,258,000	1.17		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業系の補助制度の説明会の開催や周知を実施し、6件の相談があり、交付事業者数は4件であった。</li> <li>コワーキングスペースは開設当初からオフィス、ブースは満室状態を維持している。様々な職種の人が集まり出し、活気を生み出している。</li> </ul>				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発・設備投資が景気によって左右される中で、新製品・新技術への開発投資を継続的に支援する制度を維持することが必要である。</li> <li>推進交付金がなくなる2020年度の運営について財源確保策を指定管理者と共に研究する。</li> </ul>				
改革・改善	改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業戦略を支えるうえで、研究開発を動機付ける制度設計は必要である。利用しやすい制度設計を検討する。</li> <li>テナントスペースの入居率を高水準に維持し続けるため、魅力あるイベント等を開催し、訴求力を持った施設としていく。</li> </ul>				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事業	2			
	理由	JR茅野駅直結の立地を活かして、人材×情報×機会による働く実験室のコンセプトを着実に実現していくために認知度向上と産学公連携を進めていく。				

作成担当者	大蔵健司				
最終評価責任者	五味正忠				
最終評価年月日	令和元年5月31日				